

助けられる命があるから、立ち上がる！

船橋市議会議員

さいとう 和夫

市議会レポート

【平成30年第一回定例会】

市政執行方針及び議案に対する質疑

ごみの収集回数見直しに関するアンケートの問題点を例に

2018年3月発行



第5号
2018

地方分権の推進に伴い、住民と行政が地域の情報を共有し、同じ問題意識の下で自治体経営にあたるのが求められています。また、自治体に取り組むべき課題は多様化しており、住民の知見を活かし、あるいは住民と連携・協働しないと解決が難しい課題も増えています。住民と行政が連携・協働して自治体経営を進めるには、住民の意見やニーズを的確に把握する行政の姿勢と、住民の自主的・積極的な参加が基本となります。この点で、広報広聴の質を高めることが極めて重要になってきていると言えるでしょう。

そこで、今定例会では、主要な広聴手段である市民アンケート調査とパブリック・コメントのあり方について質しました。

本レポートでは、家庭から出る可燃ごみの収集回数見直しに関するアンケートを例に、市民アンケート調査について行った質疑の内容をご報告します。

これまでの経緯

市は平成28年6月、一般廃棄物処理基本計画（以下基本計画）策定委託の一環として、市民の意向を把握するためにアンケート調査を実施しました。この調査では、可燃ごみ収集回数削減を「実施すべきでない」「どちらかという実施すべきでない」と回答した人が全回答者の52.5%を占める結果となりました。

にもかかわらず、市は平成29年2月に発表された基本計画の中で、可燃ごみ収集回数を週3回から2回に減らす方針であることを明らかにし、6月以降、町会・自治会、その他の団体、および一般市民を対象とした意見交換会を計42回開催し、会場でアン

ケート調査を実施。並行して市政モニターアンケートおよび消費生活モニターアンケートでもごみの収集回数について聞き、この3つの調査の結果を合算・集計しました。この集計の結果では、「収集回数の見直しをした方が良いと思うか」との設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した人が58.7%に達したため、これをもとに収集回数削減の政策判断を行ったと市は説明しています。

調査・集計方法に疑義あり

しかし、これら①基本計画策定時のアンケート調査と②市政モニターアンケート、消費生活モニターアンケート、団体・市民との意見交換会の際に行ったアンケートの3つを合算・集計したものは、いずれも問題があり、特に②は、とても市民全体の意向を正確に反映していると言えるものではなく、したがって、政策判断の根拠とするのは誤りであると言わざるを得ません。

なぜか。以下の質疑内容をご覧ください。

齊藤 ①の調査の回答者は、10歳代はゼロ、20歳代の回答者の割合は市の実際の年齢構成よりも極端に少なく、逆に40歳代～70歳以上の各年齢層の回答者の割合は、実際の年齢構成よりも多くなっている。このように、本来調べたい対象（これを母集団という）に比べて、調査の回答者の属性に偏りがあることを標本誤差という。市が毎年実施している市民意識調査では、標本誤差が許容範囲に収まっているがなぜか？

答（市民公室長） 市民意識調査は、地区別5ブロックの人口比や年代比、男女比のバランスを考慮して、住民基本台帳から

3,000人を無作為抽出し、標本誤差が生じないように実施している。

齊藤 ②の集計データは、市政モニターアンケートと他のアンケートの結果をあわせて集計しているが、市政モニターアンケートはこのような使い方を想定して実施しているのか？

答（市民公室長） 市政モニター調査は、いま何が望まれているのかなど、市民の傾向をつかむことにより、現状の事業評価や、今後の施策立案の仮定づくりなどに活用することを目的としている。無作為に抽出した市民2,000人のうち応募があった300人に委嘱して年3回のアンケート調査を行っている。平成29年6月実施の「家庭から出るごみについて」の調査結果の活用は、調査依頼課（この場合は環境部）に委ねている。

齊藤 いま説明があったように、市政モニターアンケートは、応募のあった市民300人を対象としているものであるから市の人口構成を反映したのではなく、標本数（回答者数のこと）も少ないので、ある程度の参考にするとか、仮説を導き出すために使うのは良いが、重要な政策判断のもとにするには不向きだと思う。それは消費生活モニターアンケートも同じである。

また、この2つのアンケートに意見交換会のアンケート結果を合算・集計したデータを見ると、①の調査よりもさらに大きな標本誤差がある。例えば30歳未満の回答者の構成比は、調査対象者に未成年はいないと仮定すると、住民基本台帳上の20歳以上30歳未満の人口の構成比の約1/4しかない。逆に、70歳以上の回答者の構成比は、

（裏面へ続く）

住民基本台帳上の70歳以上人口の割合の2倍近くになっている。

そのような場合どうするかというと、通常は回答者の人口構成比を実際の人口構成

比に揃えるために補正をかけて集計をし直す。例えば、新聞社の世論調査では、地域別、性別、年代別の構成比の歪みに対して、総務省発表の世帯別の実態構成値を使って補正が行われている。

②のアンケートでは回答者のうち30歳未満の人の割合は3.3%だったが、実際の20歳～29歳の人口構成比は、平成29年6月1日現在の数値では13.5%だから、404.1%の開きがある。この場合、アンケート回答者の実数にこの404.1%をかけて標本誤差のない状態にする必要がある。そのように補正をかけて集計し直してみたところ、収集回数削減賛成派は、環境部の単純集計では58.7%だが、補正後の結果では50.1%。反対派は環境部の集計では31.8%だったが、補正後は40%で、残りの1割は「わからない」と答えたか無回答の人である。

このアンケートが、環境部によるごみの

減量および資源化の必要性についての説明の後に実施されたことを考えると、賛成派がほぼ半分ということは、ごみの収集回数見直しについて、まだまだ市民の理解を得るための努力が足りないと言える。

住民意見の有効な広聴手段であるアンケート調査も、アプローチを間違えると労力や予算が無駄になるばかりか、政策判断を間違えることにもつながりかねない。新年度(平成30年度)においても、「子供の貧困対策実態調査」「都市計画マスタープラン策定のための調査」「行財政改革推進に関するアンケート調査」「総合計画策定のためのアンケート」など、重要な調査が予定されている。ぜひ綿密、適切な調査設計と高度な分析を行い、政策判断に役立てていただきたい。

質疑の内容は以上。なお、パブリック・コメントに関する質疑は、次号でご報告します。

●実際の人口構成

	人口	構成比①
20 - 29 歳	70,371	13.5%
30 - 39 歳	86,215	16.5%
40 - 49 歳	109,526	21.0%
50 - 59 歳	74,900	14.4%
60 - 69 歳	73,400	14.1%
70 歳以上	106,639	20.5%
計	521,051	100%

(平成 29 年 6 月 1 日現在 / ベース : 20 歳以上)

●環境部アンケート集計

	回答者数	構成比②
30 歳未満	64	3.3%
30 - 39 歳	119	6.2%
40 - 49 歳	256	13.4%
50 - 59 歳	230	12.0%
60 - 69 歳	492	25.7%
70 歳以上	754	39.4%
計	1,915	100%

補正率③	補正後	
	回答者数×③	構成比
①/②		
404.1%	259	13.5%
266.3%	317	16.5%
157.2%	403	21.0%
119.7%	275	14.4%
54.8%	270	14.1%
52.0%	392	20.5%
	1,915	100%

Q: あなたは「家庭からでる可燃ごみの収集回数を週3回から2回へ見直すこと」を実施した方が良いと思いますか？

	補正前		補正後		
	回答者数	構成比	回答者数	構成比	賛成
そう思う	571	29.0%	441	23.0%	賛成
どちらかといえばそう思う	583	29.7%	529	27.6%	50.7%
どちらかといえばそう思わない	296	15.0%	347	18.1%	反対
そう思わない	329	16.7%	419	21.9%	40.0%
わからない	123	6.3%	143	7.4%	
未回答	64	3.3%	36	1.9%	

質問を終えて

今回の質問の趣旨は、市による広聴のあり方について論じることにあったので、ごみの収集回数見直しの是非については踏み込んだ質問をしませんでしたが、私たちの生活にとって身近な問題ですので、市のごみ処理の現状と課題をまとめてみました。

船橋市には、可燃ごみを清掃工場で燃やした後に出る焼却灰の処分場がなく、山形県米沢市と秋田県小坂町まで運搬して埋め立て処分しているため、最終処分量の削減を進める必要があります。

市では現在、年間70億円以上の費用をかけてごみ処理をしており、そのうち家庭から出る可燃ごみの処理にかかる費用は約45億円にのぼります。45ℓのごみを処理

するために約200円の経費がかかっている計算になります。

このような事情から、将来世代の負担を軽減するためにも、ごみ排出量の削減と再資源化は喫緊の課題となっており、市は以前からごみ収集回数の見直しや有料化を検討してきました。

船橋市内の家庭から出る可燃ごみの量は一人一日あたり約523グラムで、千葉県平均465グラム、中核市平均481グラムを上回っています。また、ごみの収集回数ですが、関東圏の政令市、中核市の中で3回なのは本市だけで、他はすべて2回となっており、回数見直しによりリサイクルが進み、ごみ処分量が減ったとの報告もあります。

しかし、今年10月から収集回数を2回に削減すると市の発表(「広報ふなばし」1月15日発行号)は、あまりにも唐突でした。そのため、第一回定例会では、多くの議員が市の決定に疑義を呈する質問を行いました。収集回数削減に反対する市民からの陳情もありました。

市は、意見交換会など市民の皆さんにご理解をいただき、ご意見を反映させるために最大限の努力を継続するべきです。また、ふれあい収集(要介護者等を対象とするごみ出し支援)の徹底、収集時間帯の見直しなど、お年寄り、子育て世帯、共働き世帯などに過度の負担がかからないようなくてはなりません。そのことを強く求めています。

さいとう和夫 プロフィール

1958年東京都荒川区生まれ。3歳の時に高根台に転居。船橋市立高根台第一小学校、高根台中学校、千葉県立薬園台高等学校、中央大学商学部会計学科卒業。米ニュース誌TIME(Time Inc.)、アシェット婦人画報社(現ハースト婦人画報社)勤務を経て現在は、亡父から引き継いだ小さな会社を経営。趣味は音楽鑑賞・演奏(ドラムス、ギター)。平成27年4月の船橋市議会議員選挙において初当選。健康福祉委員、広報委員会委員長。船橋市動物愛護推進議員連盟会長。所属会派は「市民共生の会」。

連絡先

〒274-0065 船橋市高根台1-17-11

電話: 090-2554-7173

メール: ksaito.funabashi@gmail.com

WEBサイト: <http://kazuo-saito.com>

Facebook: <https://www.facebook.com/saitokazuo.funabashi/>